

下水道事業における消費税等の修正申告について

○ 経過

令和 5 年 12 月～令和 6 年 1 月、近隣市で、消費税等の修正申告を行う旨について、新聞報道やホームページ上で報告する例がありました。令和 5 年 10 月からの消費税におけるインボイス制度の開始に伴い、東京都水道局への公共下水道使用料徴収事務の事務委託に係る請求書に課税区分が「不課税」として明記されたことで、取扱いの誤りに気づき、時効とならない過去 5 年、平成 30～令和 4 年度分について、修正申告を申し出たというものです。

当市では、令和 2 年の公営企業会計導入後、「不課税」として取り扱っていることを確認していましたが、1 月 27 日、国分寺市において、公営企業会計導入以前の平成 30 年度、31 年度分についてのみ修正申告を行ったとの報道を受け、国分寺市の担当者に事情を聴き、当市の委託先の公認会計士兼税理士に確認した結果、当市においても公営企業会計導入前、平成 30 年度までは「課税」として処理をしていたことから、過去 5 年の時効とならない平成 30 年度分について修正申告が必要なことが確認されました。また、修正申告を行う場合、差額の納付と過年度納税分に対し延滞税が発生することになりますので、税務署から通知が届き次第、適宜対応してまいります。

なお、平成 31 年度分については、公営企業会計導入後の令和 2 年度に申告を行っていることから、修正はありません。

消費税及び地方消費税修正申告納付額（単位：円）

	平成 30 年度分
修正前納付済額	73,401,300
修正後計算額	90,266,300
差額	16,865,000
延滞税	未定

- ・ 2 月 22 日 修正申告書提出と同時に差額分納付
- ・ 3 月～4 月 延滞税納付（修正申告から約 2 か月後、税務署より通知）

○ 再発防止

- ・ 令和 2 年度以降は、公認会計士兼税理士に公営企業会計運用支援を委託。
- ・ 担当となる下水道管理課においても研修への参加、根拠法令や手順書の確認など、消費税に対する理解を更に深め、チェック体制の強化に取り組む。